

NEW JAPAN CHEMICAL REPORT

CSR報告書 2024





私たち新日本理化グループは、 もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

当社は「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。」を経営理念に、

日用品、建築資材、電材など様々な分野で生活に欠くことのできない「素材」を通して、



INDEX

会社案内

- 03 代表挨拶 / 財務ハイライト(連結) / 新日本理化100年の歩み
- 05 Vision2030および中期経営計画
- 07 価値創造に向けた取り組み ~未来をつくる研究開発~
- 09 事業紹介
- 11 生産体制

CSRマネジメント

- 13 ESG事務局長挨拶
- 14 CSR方針/CSR推進体制
- 15 CSR重要課題

環境

- 17 環境理念 / 環境方針 / 環境マネジメントシステム運用体制 / マテリアルフロー
- 18 環境負荷低減への取り組み
- 20 環境価値創造への取り組み

社会

- 21 人事施策
- 23 心と身体の健康づくりと共同参画の推進
- 24 安心安全操業の追求は現場から/ 地域社会とともに

ガバナンス

- 25 コーポレート・ガバナンス
- 27 取締役紹介/取締役会のスキル・マトリックス
- 28 社外取締役メッセージ / 取締役会の実効性評価 / コンプライアンス

非財務ハイライト

29 非財務ハイライト

会社概要

- 31 グループ会社一覧 / グループ会社のESG活動の紹介
- 32 会社概要 / 株式の情報

編集方針

新日本理化グループは、ステークホルダーの皆様にCSR経営の 取り組みを分かりやすくお伝えすることを目的に、CSR報告書を発 行しております。今後も、報告内容の充実を図り、当社グループへ の理解を深めていただくための有用なレポートとなるよう努めてま いります。

対象期間 2023年4月1日~2024年3月31日

発行時期 2024年9月

対象範囲 新日本理化株式会社のESG情報を中心に記載し、国内連 結子会社の取り組みを一部ご紹介しております。

ABOUT US

新日本理化について

PRESIDENT'S MESSAGE 代表挨拶

新日本理化株式会社代表取締役社長の三浦芳樹です。 当社は1919年に創業し、今年105年目を迎える化学メーカー です。創業時より経営理念「もの創りを通して広く社会の発展に 貢献します。」のもと、より豊かで便利な暮らしを支えるため、 知恵と工夫を重ねながら社会とともに成長を続けてまいりました。

そして、次の100年を歩む上での道しるべとして掲げたのが、 Vision2030「Be the best SPICE! ~心躍る極上の スパイスになる~」です。異常気象が招く災害が頻発し、 地政学リスクの高まりから混迷を深める世界にあって、我々に できることは何か一この問いへの答えをVision2030に託し ました。「極上のスパイス」と表現される多様な個の集まりとなり、 唯一無二の特性を持ったスパイスのような素材を創り出すこと。

そしてこれからの社会がより豊かであるために、人々の暮らしが より健やかであるために貢献できる事業を続けていくことが当社の 存在意義であると考えています。

現在、Vision2030の達成に向けて5カ年の中期経営計画 (2021年度~2025年度)を遂行しています。計画開始から3年、 脱炭素化の機運の高まりや国内労働力不足の顕在化、コロナ禍 を経た暮らしの変化など、当社を取り巻く事業環境は目まぐるしく 変容しています。この環境下で今、当社が改めて向き合うのは 「もの創りの力」です。調達・生産・物流の各シーンで信頼性と 品質、生産性を高めることでメーカーとしての基礎を今一度 強固にするとともに、社会課題の解決に資する技術・製品を 創る力を最大限に発揮し、総合的なもの創り力を向上させます。

FINANCIAL HIGHLIGHTS 財務ハイライト(連結)



営業利益又は営業損失(△)



親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)





化学メーカーである当社の生命線は創業時も今も「もの創りの力」 であると肝に銘じ、本計画を遂行してまいります。

中期経営計画を達成し、そしてビジョンを体現する企業へと 変革を遂げることが、当社グループが進むべき未来であり、その先 に持続可能で豊かな社会があると信じています。

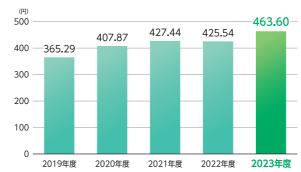
今後とも当社グループへの一層のご支援を賜りますよう、 お願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員

三浦安縣

総資産 50,000 40,114 40,086 38,553 40.000 35,886 32,756 30.000 20.000 10.000 2022年度 2023年度 2019年度 2020年度 2021年度

1株当たり純資産



新日本理化100年の歩み

1920

1940

1960

1980

2000



2020



2022 結晶化速度を大幅に

2018 不揮発性エポキシ樹脂

「エヌジェボン®ASP」を 開発・販売開始

2015 RSPO(持続可能な

GROWTH STRATEGY

Vision2030および中期経営計画

私たち新日本理化グループは、 もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

この経営理念のもと、これからも社会とともに持続可能な成長を追求する企業であるため、 2030年に向けた経営ビジョンVision2030 [Be the best SPICE!] を策定しました。 そして、Vision2030の達成に向けた具体的な戦略を示す

「第12次中期経営計画」に基づき、価値創造企業を目指しています。



行動指針

- 1. 顧客の満足を考えて行動する。
- 2. 何事にも前向きに考え、責任を持って行動する。
- 3. 自立・自律の精神を以って高い目標に挑戦する。
- 4. 創意工夫で業務効率を上げ、達成感を共有する。
- 5. 法令遵守・社会の常識に則り行動する。

経営目標 (連結)

事業戦略

2021年度~2025年度 第12次中期経営計画

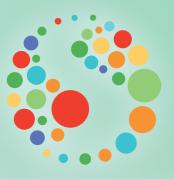
Vision2030

Vision2030で目指す姿

"the best SPICE" それは心躍る極上のスパイス。

当社が創るのは、社会の様々なシーンを支える、キラリと光る唯 一無二の特性をもった素材です。それらの素材は、私たちが多 様な価値観と能力を活かす精鋭の集まりであってこそ生み出せ るものだと考えています。

一人ひとりが楽しく自由に挑戦し、スパイスのようにお互いを引 き立て合い、人々の心を躍らせるようなスパイスを創り続ける企 業であることを目指します。



Be the best **SPICE!**

私たちは、心躍る極上のスパイスになる

キラリと光る唯一無二の特性をもった素材のスパイスで、 世界をより、健やかで豊かなものに、毎日をもっと、心ときめくものに。

目標

環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、 価値創造企業を目指す。

重点4領域

「情報・通信」、「モビリティ」、「ライフサイエンス」、「環境ソリューション」の

4領域に経営資源を集中し、成長戦略を実現する

●売上高 340億円 ●営業利益 8億円 ●ROE 6.0%以上

※数値目標につきましては、2024年6月6日付で修正しております。

- 稼ぐ力の再構築 ~事業ポートフォリオの最適化~
 - ●既存事業のスクラップ&ビルド ●高付加価値製品へのシフト ●徹底したコストダウンの追求 ●海外売上高比率の向上

既存事業のスクラップ&ビルドでは、ステアリン酸事業からの撤退や各製品の製造拠点の集約を行いました。引き続き、スクラップ&ビルド対象製品の分 析と選定、ラインアップ見直しに機動的に対応できるフレキシブルな生産体制の確立を進めています。

- 2 技術革新による競争優位の獲得
 - 研究開発の加速(P.7-8) DXの推進による生産性向上

2022年4月に立ち上げたDX推進室を中心に「データとデジタル技術の活用」に取り組み始めました。特に最優先領域と定めた製造現場とその周辺業 務においては、2025年度までのDXロードマップを作成し、課題および年次目標を設定のもと、組織横断でプロジェクトを推進中です。

- **③CSRの推進(P.13~P.28)**
 - CSR推進体制の強化 カーボンニュートラルの推進 バイオマス事業の拡大
- ●組織再編と人材育成の強化
 - ●組織のスリム化による意思決定の迅速化 ●人材育成とチャレンジを促す仕組みづくりと支援(P.21-22)
 - D&Iの推進と、従業員エンゲージメントの向上(P.23-24)



CREATION OF VALUE

価値創造に向けた取り組み ~未来をつくる研究開発~









研究開発本部長メッセージ

研究開発本部では、約40名のメンバーが、知恵と好奇心と想 像力のもと、世の中を、社会を、未来を変えるためのOnly Oneの機能を持ったSPICE製品の開発に取り組んでいます。 機能開発、技術開発、知財戦略のそれぞれにおいて外部と融 合し新たな価値を生み出していきます。



Ⅱ4 事業化

重点4領域へ展開 / 情報・通信 / モビリティ /ライフサイエンス / 環境ソリューション

EVモーター材料、安全性を高める絶縁材料、省エネに寄与する潤滑油、有機ELパネル用原料、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、天然由来化粧品原料

● 知財戦略

知財・無形資産の価値向上

100年を超える歴史を持つ当社の研究 開発活動。研究開発で得られた知的財 産権には、無形資産としての価値が存在 します。社内だけでなく、社外でも当社知 的財産権を活用いただけるように広く開 放し、新たな価値創造を目指しています。

•挑戦を支える商標権による リスクヘッジ

当社は戦略的なブランド構築による価 値創造を探求しています。情報社会の 現代において、知的財産権の取扱いは 重要な問題となっています。なかでも商 標権は、ビジネスと密接に関係している ため、グローバル展開を見据えた戦略的 商標登録でリスクヘッジを行っています。

● 機能開発

•バイオマスへの挑戦

パーム油などの植物由来原料を自社技術で誘導体化し、石化由来品をバ イオマス由来品へ代替することにチャレンジしています。植物由来のエモリ エント効果(保湿効果、親和性)、低温流動性、親油性、滑性等を活かし て、化粧品や自動車、建材など生活に溶け込む素材へ、バイオマス由来原 料ならではの価値を提案していきます。

●新たな高機能モノマーの探求

フォアキャストの視点から近未来で活躍できる新たな機能を持つ製品を探 索しています。ディスプレイ等の情報通信向けの透明・光学特性改質や低 誘電などの電気特性を改善するモノマー、電化が進むモビリティ向けでは、 接着性や絶縁性を有する複合材料などの開発に着手しています。解析技 術と分析技術の高度化を図り、開発スピードを加速させていきます。

•樹脂の可能性を広げる次世代結晶核剤の開発

樹脂の成形加工を補助するだけでなく、性能向上にも繋がる結晶核剤の 開発を進めています。ポリオレフィン系樹脂が様々な用途・分野でますます 活躍できるよう、課題となっているリサイクル問題の解決に向けても、結晶 核剤が樹脂のモノマテリアル化に貢献できると考えています。



● 技術開発

•ものづくり力の進化は工程改善から

培ってきたノウハウと新たな製造プロセスを融合させ、製造技術の進化を 目指しています。2050年カーボンニュートラル達成への道のりにおいても、 生産工程における環境負荷低減は重点課題であり、合成反応において バッチ式からフロー式への転換を模索するなど、様々なアプローチでエネル ギー効率や反応効率の向上に取り組んでいます。

• 水素化技術の高度化

素材に透明性や耐候性などの機能性を付与し、特徴ある化合物を得るこ とができる水素化反応。この技術を強みに、お客様の様々なニーズに応 え、素材の可能性を引き出します。

•高純度を目指すものづくり

FMEA手法による工程管理、精密分析技術を用いることで、金属イオンや 不純物を厳しく管理する高純度製品への対応を進めています。



● 外部機関との連携

資産価値を有する特許を開放し、新たな価値創造と社外 北陸先端科学技術大学院大学をはじめとする大学の研 は、開放特許を使ったビジネス共創商談会を初めて実施 する予定です。

他企業様との技術交流会を実施し、相互に技術を補い合 うことで、お客様のニーズに素早く応えられる体制の構築 に向けた取り組みを続けています。また、公設試験機関な

•外部との交流

Ⅱ3開発

● テーマ発表会

アイデアから具現化された研究テーマを発表する場を月1回設けています。テーマ発表会には社長も参加しており、研究員は取り組みたいテーマを経営トップおよび他の研究員へ披露します。 求めるのは、その取り組みにより世の中をどう変えたいか、そして世の中に何をもたらすのか、またそのテーマへの熱意です。経営トップからのフィードバックに加え、他の研究員からのアドバイス や意見を拾う貴重な場となっています。

[] アイデア

◆ 社会からの刺激

して、研究員も多くの刺激を受けています。

•地域との交流

京都R&Dセンターで実施している、他企業様や 近隣の中学生、高校生を招いて、研究設備の見 機関の方々を招く見学会・技術交流会は件数、学や当社の天然由来原料を使用したハンドソー 人数ともに年々増加しています。貴重な機会を通 プ作りなどの経験を通して、環境と化学の調和に 興味を持ってもらう活動を行っています。

● 研究開発方針

貢献する



当社の研究開発方針は、カーボンニュートラルの実現に貢献すること、または、世の中 でOnly Oneの機能や特徴を持つ技術や製品であることです。この方針は全研究員 が常に研究開発の根幹に持っているパーパスでもあります。

OUR BUSINESS

事業紹介

CASE 01 日本国内随一の品種を誇る 私たちが誇る開発技術と製造技術で RSPO認証品 お客様とともに社会が求める新しい価値を追求していきます。 植物油脂などの天然油脂由来原料からなるオレオケミカルと、 CASE 02 石化由来原料からなる可塑剤、合成樹脂原料、機能性化学品で様々な素材を提供しています。 100%バイオマス由来 エモリエント剤 リカナチュラ MATERIAL **TECHNOLOGY PRODUCTS** 原料 技術 製品 CASE 03 界面活性剤 バイオマスマーク認定取得 天然由来 脂肪酸 オレオケミカル 可塑剤 アルコール 開発技術 (天然油脂由来) グリーンサイザー 植物油脂 / 動物油脂 硬化油 ソルビトール 配合技術 分子設計技術 CASE 04 油脂技術 バイオマス可塑剤 樹脂の成形加工の効率化を フタル酸系可塑剤 可塑剤 樹脂改質技術 実現する結晶化促進剤 - 非フタル酸系可塑剤 (石化由来) **RIKACRYSTA** - 特殊可塑剤 CASE 05 石化由来 製造技術 エポキシ樹脂硬化剤 トップレベルの耐熱性 合成樹脂原料 アルコール / フタル酸 脱水縮合反応·加水分解反応 ポリエステル原料 溶剤可溶型ポリイミドワニス (石化由来) 無水マレイン酸 / ビスフェノールA - メタクリレート エステル化 リカコート イミド化 / 無水化 / アセタール化 気液反応 CASE 06 水素化 結晶核剤 酸化 / ディールス・アルダー 機能性化学品 HDDの心臓部を支える潤滑油 ポリイミド 硫酸化 / 異性化 (石化由来) エヌジェルブ 潤滑油 ※製品名は当社の登録商標です。

新日本理化の製品は、幅広い分野において社会を支えています。

オレオケミカル トイレタリー製品、化粧品、繊維油剤 可合成樹脂原料 LED用封止材、塗装原料、接着剤 機能性

可塑剤 建材、電線被覆材、ビニルシート

Be the best **SPICE!**

唯一無二の素材へ

機能性化学品 日用雑貨、HDD用潤滑油

PRODUCTION SYSTEM

生産体制

ものづくりを支える、安全安定生産と確かな品質管理

















QUALITY 品質

■品質方針

「品質の担保は新日本理化の生命線 | をスローガンに、以下3つの品質方針を掲げています。

● 顧客満足の追求 ② 品質トラブルの真因究明と撲滅 ③ QMSの理解向上と有効活用 全社レベルでの品質マネジメントの理解向上と有効活用により不適合品の流出を防ぎ、安定した品質の製品を供給します。

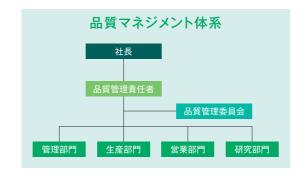
▶安定した品質を提供するために

当社は、1996年にISO9001認証を取得しました。各部署の業務計画と連 動した品質マネジメントシステムのPDCAサイクルを回し、品質の維持・向上を 推進しています。

また、多様化するニーズに全社一丸となって取り組み、顧客満足を追求します。

また、品質マネジメントシステムに加えて、日々の業務の中で次の取り組みを 徹底することで、さらなる品質向上を目指しています。

- ●原料から包装充填、物流までの全工程での品質向上
- ●過去に発生した不適合の真因究明、是正および再発防止
- ●不適合を発生させない仕組みづくり





LOCATIONS 本社·支社·研究所·工場

本社·支社·研究所

● 大阪本社

〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル

2 東京支社

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町

3 京都R&Dセンター



■生産拠点

4 京都工場

〒612-8224 京都市伏見区葭島矢倉町13番地

多量生産から少量多品種生産まで、幅広く対応できるフレキシブルな生産ライン を設置。高付加価値製品の開発に重要な役割を果たしています。

6 徳島工場

〒771-0144 徳島市川内町榎瀬1番地

新日本理化のコア技術である高圧水素還元を基盤として幅広い水素関連製品 を製造しているほか、結晶核剤や高耐熱性樹脂原料を製造しています。

6 川崎工場

〒210-0862 川崎市川崎区浮島町7番2号

京浜工業地帯、浮島地区にあります。コンビナートの利便性を活かし、効率の良 い生産と安定した稼働により、樹脂硬化剤や可塑剤を製造しています。

7 日新理化株式会社

〒290-0045 市原市五井南海岸12番地18

可塑剤および界面活性剤の大型プラントを所有し、DINPをはじめとする新日本 理化の主要製品を製造しています。



CSR Management

CSRマネジメント

新日本理化グループは、事業を通して社会価値を創造することが 経営理念の実現そのものであるという考えのもと、CSRを推進しています。

環境課題・社会課題・企業の在り方について真摯に取り組み、

持続可能な社会の実現と当社グループの持続可能な成長を目指します。



ESG事務局長挨拶



小山 太 経営企画部長 兼 CN推進室長 兼 ESG事務局長

新日本理化グループは、ものづくりにこだわり、社会の発展に貢献することを目指して100年を超 える歴史を刻んでまいりました。その歩みの過程には、様々な環境変化がありましたが、それぞれの 時代において、社会的責任を果たすためのESG活動に取り組み、今日まで成長を続けてまいりました。

2021年1月には、個々のESG活動をCSRとして昇華させ、全社横断でCSRを推進するべくCSR 委員会を立ち上げました。以降、CSR方針のもとESGの取り組みを推進しています。

今般、当社のESG活動に関して、持続可能な企業を目指す上での強みと課題を認識すべく、 EcoVadis社*のサステナビリティ評価を受けました。初めての参加でしたが、上位35%の企業に授 与されるプロンズメダルを取得することができました。環境への取り組みが評価された一方、持続可 能な資材調達においては改善の余地があるとの指摘もいただきました。

これらの結果を真摯に受け止め、持続可能な成長に向けた課題の克服に取り組むとともに、カー ボンニュートラルの実現に向けた挑戦や環境価値を創造する新たなものづくりを続けてまいります。

これからも、経営理念「私たち新日本理化グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献し ます。」のもと、より豊かでより健やかな社会の実現を目指してまいります。

※EcoVadis社は、2007年フランスで設立された、世界180か国、13万社以上の団体・企業のサステナビリティを独自基準によって客 観的に評価する国際的な機関です。「環境」「労働慣行と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の各側面から評価を行っており、その システムは自社のサステナビリティ情報を取引先企業と共有するためのブラットフォームとして機能しています。

CSR方針(2021年1月策定)

社会課題の解決

社会課題の解決に事業を通して貢献することで企業の持続的な 成長を目指します。

環境への責任

事業活動の環境影響に責任を持ち、地球環境と調和した事業活動

安全への責任

安全を事業運営上の最優先に位置付け、職場と地域社会に安全・ 安心を提供します。

人権の尊重

基本的人権を尊重し、あらゆる差別、不当労働やハラスメントなど

企業統治の責任

健全かつ透明度の高い経営に努め、全てのステークホルダーの理 解と信頼を深めます。

従業員への責任

従業員の自己実現を支援し、安全で働きがいのある職場を創り

行動規範

・ 社会課題への取り組み

1. 社会課題の解決・パートナーシップの構築

• サプライチェーンへの責任

2. 環境への責任

・製造プロセスの環境負荷低減

・環境課題を解決するもの創り

3. 安全への責任

保安·防災の徹底

4. 人権の尊重

・ 人権の尊重と差別の禁止

・ 非人道的な行為の排除

・ 会計情報の開示

・ 贈収賄の防止

・ 反社会的勢力の排除

・公正な取引の推進

5. 企業統治の責任 ・輸出入関係法令の遵守

インサイダー取引の禁止

・利益相反行為の禁止

・秘密情報の適切な管理

・知的財産の保護

6. 従業員への責任

・安全で働きやすい職場環境

多様性と機会均等の尊重

CSR推進体制

当社グループは、経営理念を上位概念とし、事業を通して社 会価値を創造し、持続可能な社会の実現と当社グループの持 続的な成長を目指すことをCSR方針に掲げています。

CSRを通してサステナビリティへの取り組みを推進し、経営 のレジリエンスを高めるため、代表取締役社長が委員長を務 めるCSR委員会を設置しています。CSR委員会の構成委員 は本部長である執行役員および国内連結子会社社長であり、 各組織でのCSR課題への取り組みを遂行する責任を担ってい

また、CSR委員会の内部組織としてESG事務局を設置し、 コンプライアンス委員会をはじめとする各種委員会と連携し、 グループ全体のCSRを推進しています。

CSR委員会 CSR委員長 代表取締役社長 CSR委員 ESG事務局 ESG事務局長: 経営企画部長 各本部長、 国内連結子会社社長 連携 各事業部門 各種委員会 国内関連子会社 ■コンプライアンス委員会 ■安全衛生委員会 ■省エネ委員会(EMS) ■品質管理委員会(QMS)

持続的な成長を実現するための CSR重要課題とCSR目標

当社グループが目指すCSRの実現に向けて、CSR重要課題の特定とCSR目標を定めアプローチしています。 CSR重要課題は、サステナビリティ経営に向けて取り組まなければならないと認識した社会課題へのアプローチであり、 経営課題と捉えております。そのため、各課題を各部門の業務計画へ落とし込み、業務として遂行しております。

CSR重要課題

CSR中期目標(2025年度)

環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す。

2024年度CSR目標

持続可能について考える

スピード!やり切る!全員参加!

	関連するSDGs	重要課題	アプローチ	中期目標(2025年度)	2024年度実行計画	2023年度実績			
		カーボンニュートラル		電力の再生可能エネルギー化率72%	徳島工場にてカーボンニュートラルな都市ガスの調達を開始	電力の再生可能エネルギー化率48%			
		の実現	CO2排出量の削減	製造プロセスの改革・改善により生産効率15%改善	削減計画に沿った改善策の実行によりCO2排出量607t-CO2削減	CO ₂ 排出量約35.0%削減 (2013年度比較)			
環境	7 1814-68455	製品のバイオマス化 推進	製品のバイオマス化推進	石化由来原料割合60%未満	石化由来原料からバイオマス原料への置換に向けた検討および研究 開発の推進	100%バイオマス由来新製品2シリーズを開発 ・リカナチュラ®(化粧品原料向けエモリエント剤) ・エヌジェルブ®(工業用潤滑基剤向けエステル油)			
	9 RREMAINO #247(6)	資源 (水・燃料) の	廃棄物量の削減・再資源化量の増加	外部委託処理の廃棄物量削減 再資源化率の継続的改善	工程改善等による産業廃棄物発生量の低減検討 焼却炉管理の適正化による廃棄物処理の効率化 DX推進による紙(記録紙、手順書など)使用量の削減	設備更新により回収可能な工業用水の再利用率向上 廃棄物の自社処理を進め外部委託処理量を削減			
	12 つくる責任 つかり責任	有効利用	水使用量の削減	水資源の効率的で適切な利用	排水処理システムおよび廃水設備の導入検討	水使用量実績3,211千㎡(前年度比2.2%削減) 排水系統の見直しによる廃水量削減の検討			
	SO	人・環境にやさしい 製品の拡充	環境負荷低減に貢献する製品の 開発・販売促進	環境負荷低減製品の売上数量の向上	環境負荷低減製品の販売促進 ・グリーンサイザー®(パイオマス可塑剤) ・リカナチュラ®(化粧品原料向けエモリエント剤) ・エヌジェルプ®(工業用潤滑基剤向けエステル油) ・RiKACRYSTA®(結晶化促進剤) 環境負荷低減に繋がる製品の開発	環境負荷低減製品の開発および販売促進 ・RiKACRYSTA®(結晶化促進剤) 開発:生分解性プラスチックへの展開に向け効能評価を実施 販売:日用品雑貨向けでの採用が決定			
		人権の尊重	人権を尊重する企業風土の醸成	ハラスメント防止教育の実施 (1回以上/年)	ハラスメント防止教育の実施	ンブライアンスクイズの定期配信によるコンプライアンス教育 / 全従業員ライアンス研修の実施 / ハラスメント研修の実施およびハラスメント関連の設置とイントラネットへの掲載			
	5 % 12 3 4 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		人権侵害を防止する仕組みづくり	内部通報制度をはじめとした相談窓口の充実	内部通報制度をはじめとした相談窓口の定期的な周知	内部通報制度をはじめとした各種相談窓口の設置とイントラネットへの掲載 内部通報制度ポスターの掲示			
		多様な人材の 育成と確保	人事評価制度の改革	SPICE人材の育成・発掘	管理職評価を年度評価に変更し方針管理を強化 行動・能力評価における着眼点の明確化	人事制度改革に則して昇格審査を厳格化 定年再雇用者の活躍を促す職務評価を導入			
			人材育成の充実	チャレンジを促す仕組みづくりと積極的な支援の実施	等級定義に合わせた階層別研修の企画 リーダーに求められる行動指針の明確化	選択型研修の受講数向上のアプローチ / 生産に特化した育成教育の実施 / 次世代リーダーに向けた人材育成 / 部署長を対象とした方針管理研修の実施			
		HWC IEW	中途採用による多様化の促進	_	異業種キャリア人材の採用拡大	中途採用割合41.4%			
			管理職に占める女性割合の増加	女性管理職割合7%以上	キャリア形成支援および育成	管理職に占める女性比率7.0%			
		安全で働きやすい職場づくり		健康診断受診率100% 再検査受診率80%以上	年2回の健康診断実施および結果のフォロー	健康診断受診率100%			
会				保健指導およびカウンセリング受診率100%	保健指導(特定保健指導等)、メンタルヘルス面談の計画的な実施	特定保健指導受診率43.5% 保健師による保健指導面談の実施 / 計画的なメンタルヘルス面談の実施 / 健康に関する社内相談窓口の開設			
				喫煙者率20%以下	禁煙の推進および支援 特定保健指導の実施	年2回の禁煙デーを定め、禁煙の呼びかけを実施 / 保健師による禁煙支援を実施 / 喫煙者率18.9%			
S	12 200 RE			有給取得日12日以上/年	有給を取得できる環境づくりの推進 (業務適正化など) により 年10日以上の取得を目指す	目標達成率99.4% ・入社1~6年目までの取得目標:付与日数の1/2以上 ・入社7年目以上の取得目標:10日以上			
	GO		安心安全操業(ゼロ災害、ゼロ労災)	トラブル発生件数15件以下/年、再発事例ゼロ	化学物質の有害性・危険性、作業に関するリスクアセスメントの強化	トラブル発生件数46件			
				女心女主探未(ビロ火苦、ビロカ火)	安全教育の実施1回以上/年	KY活動指導の強化 / 安全衛生教育の実施	KY活動指導の実施 / 各事業所で防災訓練を実施		
							ワークライフバランスの推進	男性育休取得率100%	育休取得に対する職場理解を促す啓発活動の実施 育休ミーティングシートを活用した対象者と会社との丁寧なコ ミュニケーションにより男性育休取得率向上を目指す
				改善提案応募2件以上/人	改善提案応募1件以上/人	改善提案応募 490件/年、1.4件/人(グループ会社含む)			
			活力ある職場づくり	従業員アンケートにて、「仕事にやりがいを感じている」 と回答する人の割合80%以上	ワークエンゲージメント観測の継続	ワークエンゲージメントの定点観測を実施 「仕事にやりがいを感じている」と回答した人の割合74.6%			
		サプライチェーン	CSR調達の推進	CSR調達の構築	CSR調達の方針を明示し、サブライヤーへ展開 ホワイト物流の推進	_			
		マネジメント	原料調達のBCP構築	原料調達のBCP構築	サブライチェーンリスク調査 / 原料の複数購買化の推進 2024年問題をはじめとした物流課題についての対応策を継続的に検討	サプライチェーンリスク調査 / 原料の複数購買化の推進 2024年問題をはじめとした物流課題についての対応策を継続的に検討			
		地域活性化への貢献	地域社会との積極的な関わりを促進	継続的な地域社会との交流による関係強化	積極的な地域交流を図り、事業所のある地域との関係強化を進める	京都R&Dセンターに地域の中学生を招いた実験教室を開催			
業	12 つくる責任 つかり責任	ステークホルダー	ステークホルダーとの対話の促進	投資家向け説明会・個別ミーティングの充実	機関投資家とのIR面談の実施	機関投資家の要請によるIR面談の実施3件			
	CO	エンゲージメントの実践	開示情報の充実	統合報告書の発行	Web決算説明会の実施 / CSR報告書の内容の充実	Web決算説明会の実施 (2回/年) / CSR報告書2023の発行			
治		リスクマネジメントの徹底	リスクマネジメント体制の構築	リスク管理のPDCAサイクルの確立と継続的改善	全社的リスクマネジメント体制の整備とリスク戦略の策定	コンプライアンス委員会開催 (1回/年) / 危機対応のルール・フロー策定			
3	16 *******	迅速果断な意思決定を	取締役会の実効性の向上	実効性評価を通じたPDCAサイクルの確立	取締役会の実行性評価アンケートの実施による取締役会機能の向上	取締役会の実行性評価アンケートを実施し、その内容について取締役会で議論			
	∑	支えるガバナンスの構築	役員報酬制度の見直し	企業価値向上に資するインセンティブ報酬の導入	指名・報酬諮問委員会の開催	指名·報酬諮問委員会の開催 (4回/年)			

環境 Environment

環境理念

新日本理化株式会社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、化学品製造販売を業務とする立場から、積 極的に環境負荷の低減を目指します。

環境方針

新日本理化株式会社は、化学品の製造および研究開発に関わる事業活動と、これら製品の環境影響を低減するための環境管理を実践 するとともに、資源枯渇防止に配慮して再生可能な原料の調達に努め、環境負荷との調和を考えた活動を推進いたします。

1 法遵守と汚染予防

環境に関わる法規制その他の要求事項を遵守して環境汚染の予防に努め、社会や地域の環境保全に取り組みます。

環境負荷低減活動

事業展開に伴う環境汚染を把握し、且つ継続的な改善にて環境管理を行い、汚染の予防に取り組みます。

- 環境配慮型商品の購入、および製品の設計 開発・製造・販売活動を展開します。
- 有害化学物質の把握・管理を強化して、排出物 2 有害化チャッキャーの削減活動を行います。
- 環境負荷に配慮した研究開発、および排出物 の管理に努めます。

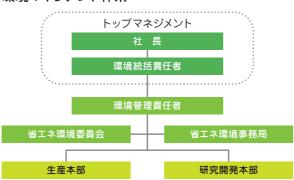
3 教育および周知活動

この環境方針を達成するために環境目的・目標を設定し、自主的に環境汚染防止活動が実践できるよう、環境教育を通じ全従業員に 周知いたします。

環境マネジメントシステム運用体制

当社は、2004年に環境マネジメントシステムISO14001認証を取得 しました。環境理念および環境方針を達成するために環境マネジメン トシステムを活用して、環境マネジメント組織を定め、役割分担および 責任の明確化を図っています。それぞれの組織では、環境方針のもと、 環境目標を設定し、PDCAを回して継続的な環境改善に取り組んでい ます。その活動実績に対しては、省エネ環境委員会および内部環境監 査により評価し、その評価結果をトップマネジメントに反映させて環境 マネジメントシステムの改善や見直しを行っています。

環境マネジメント体系



マテリアルフロー

(2023年度実績) 新日本理化株式会社および日新理化株式会社



※グリーン電力:再生可能エネルギー由来の非化石証書が有する環境価値を付加した電力。

環境負荷低減への取り組み

● 資源の有効活用

- 【水資源】当社グループは、水資源の重要性を認識しており、水リスク(水資源の枯渇、水質汚染など)の把 握・低減へ向けた取り組みを行っています。2023年度の生産活動において、国内の生産拠点の 水源別総取水量は3,211千㎡でした。また、生産拠点の排水水質については、各自治体の基準 を超える厳しい独自基準で管理しており、安全で安心できる水資源の保全に努めています。
- 【大 気】当社グループは、ボイラーや焼却炉の適下運転を進めるなどの対策を通じて、各自治体等が定 める基準より厳しい基準で管理し大気への有害物質の排出削減をさらに進めています。大気 汚染の原因となるNOx(窒素酸化物)に関しては排出量を管理しており、2023年度の国内生 産拠点の総排出量は1.2tでした。
- 【廃棄物】当社グループは、環境負荷と処理コストの削減を目指し、廃棄物の削減に努めています。地球 環境を守り、持続可能な社会の実現のため、全社で3R*活動に取り組み、廃棄物の再資源化を 促進しています。

※3R活動とは、Reduce(削減)、Reuse(再利用)、Recycle(リサイクル)の3つのアクションを指します。



徳島丁堤勘水スは



京都工場分散型ポイラ-

トピックス 京都工場が京都市3R推進事業場に認定されました

当社の京都工場が、京都市が実施する令和5年度「さんぱい適正処理·3R推進事業場認定 制度 | において、昨年度に続き2年連続の優良な事業場と認定されました。

その認定制度は、産業廃棄物(さんぱい)適正処理の確保と3R推進等に向け、排出事業者 の意識向上を図るため、各事業場の自己チェック・改善を促進し、優良な事業場を認定・公表す るものです。

京都工場では、産業廃棄物を適正に処理するため、分別の徹底と再資源化率の向上に継続 して取り組んでおります。また、環境負荷が少ないとされる再生ゴミ袋の使用や、紙ごみの削 減に向けた電子化の推進などが評価され、認定に至りました。





責任ある原料調達

● RSPO認証による持続可能な原料調達への取り組み

パーム油・パーム核油*は、他の植物油脂に比べ、単位面積あたりの収量が非常に多く安価であることから、食用・化粧品・洗 剤・燃料などの用途に世界で最もよく利用されています。しかしながら、昨今では、パーム油の生産は熱帯雨林の伐採や地域社 会への影響などにより、多くの環境・社会問題を引き起こしています。そのため、持続可能なパーム油の生産を確立するためには、 関連する法制度に違反していないこと、経済的に存続可能であること、環境的に適切かつ社会的に有益であることなどが求めら れています。



当社は、RSPO*が推進する認証パーム油を通した持続可能なパーム油の調達に賛同し、2015年に正会員として加盟、2018 年にSCCS認証を取得し、翌年にRSPO認証品の販売を開始しました。

昨今では、化粧品産業での認知度が高まり、徐々にユーザー様からの引き合いも増えてきております。RSPO認証品の出荷数 量は、2018年度の125tから、2023年度には1.984tと増加しました。また、当社ではオレオケミカル製品のほとんどで認証品の 供給体制が取れており、その品目数は国内トップレベルの30品目です。

今後も、パーム油生産に伴う様々な問題の解決を目指し、パーム油の調達に関する情報の収集および提供を行うとともに、認 証パーム油・パーム核油の普及活動を促進していきます。

※パーム油とはアブラヤシの"実"を絞って取った油、パーム核油とはアブラヤシの"種"を絞って取った油です。

※RSPOとは、世界的に信頼される認証基準の策定と、ステークホルダー(利害関係者)の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的 として設立された非営利組織です。

RSPO認証品 供給体制

Rika (M)



RSPO認証の詳細は. 当社Webサイトにて ご覧いただけます。

RSPO認証品目数 30品目

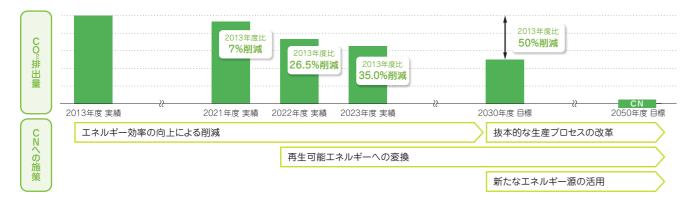
1.984t



カーボンニュートラルへの挑戦

世界的に気候変動対応が求められているなか、化石資源を用いて事業を行う当社にとっても、CN(カーボンニュートラル)は非常に大きな責務 であると認識し、2030年度までに国内事業所からのCO2排出量を2013年度比で50%削減、そして2050年度にはCNを達成するという目標を 掲げ、CNの実現に向けた取り組みを推進しています。

2023年度のScope1およびScope2のC02排出量は27.414(t-C02)であり、基準としている2013年度に比べ35.0%の削減となりました。



● CO₂排出量削減に向けたアプローチ

2022年度に立ち上げた、全社横断型組織であるCN推進室を中心に、省エネや製造プロセスでの燃料効率向上の取り組みに加え、再生可能 エネルギーの調達を進めています。

省エネ活動

経済産業省資源エネルギー庁が掲げる「エネルギーの使用の合理化等 に関する法律」の毎年1%削減の目標に向かって、生産量当たりのエネル ギー原単位の削減とCO2排出量削減を目指した活動に取り組んでいます。 2023年度は、省エネの取り組みと生産数量の減少が相まって、エネル ギー消費量は、前年と比較して10.7%減少しました。

更なる省エネ·非化石転換·電気需要の最適化に向け、各工場での省エネ 事例や技術情報を共有し、全社的に省エネ技術のレベルアップを図る仕組 みづくりを目指しています。

Tネルギー使用量およびCO2排出量 新日本理化株式会社および日新理化株式会社



トピックス CO2排出量削減に寄与した改善活動

京都工場では、回収可能な水を冷却水として再利用することで、環境 負荷低減に取り組んでおります。その回収水を送るポンプの老朽化に よる更新を機に、サイクルする最適水量を検証し、ポンプ仕様を見直し て消費電力の削減にチャレンジしました。

ポンプのバルブによる流量制御と回転数 制御の相乗効果により、現行よりも消費電 力が減少し、冷却水の流量についても大幅 に低減することができました。年間電気代 は対前年比で10%改善しています。



徳島工場では、「電力量の最小化への取り組み」への貢献を主眼にお いた活動を積極的に進めています。その取り組みの一環として冷却塔* のプロセスラインを改良し、冷却の効率化を図りました。その結果、消費 電力が減少し、年間電気代は対前年比で1.4%改善しています。

これからも価値ある製品の開発、効率的な ものづくりに貢献し、課題を総合的に解決で きるよう工場一丸となって努めていきます。 ※冷却塔とは、水などの熱媒体を大気と直接または間 接的に接触させて冷却する熱交換器のことです。



再生可能エネルギーへの変換

事業活動で使用する電力およびガスの再生可能エネルギー化を進め、電 力については2030年度までに国内事業所における再生可能エネルギー化 率100%を目指します。これまでに、主力工場である京都工場をはじめ、京 都R&Dセンター、日新理化株式会社にてグリーン電力へ切り替えました。ま た、CO2排出量をオフセットするカーボンニュートラルな都市ガスの調達を 京都工場、徳島工場にて導入しています。

五生可能Τネルギー道 λ 宝績

31 330 177 1 37737						
主な拠点	京都工場	徳島工場	川崎工場	京都R&D センター	日新理化 株式会社	
グリーン電力	Ø.				B	
CNな 都市ガス	<u>Je</u>	B				

※川崎工場および京都R&Dセンターは都市ガスの利用なし

環境価値創造への取り組み

● 環境対応製品で低炭素社会へアプローチ

プラスチック成形の効率化で省エネに貢献

微量の添加で樹脂の結晶化速度を高める 新規結晶化促准剤

RIKACRYSTA

- #PPなどのプラスチック成形時間の短縮 #生産効率向上
- #省エネ効果

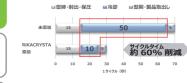
サイクルタイム

短縮

低減

#植物由来プラスチックPLA樹脂

(例)冷却時間の短縮 添加することで









ポリオレフィン樹脂を用いた雑貨用途で採用が決まったほか、次 世代SUV内装部品向けでも採用が内定しました。

※RiKACRYSTA、グリーンサイザー、リカナチュラ、エヌジェルブは当社の登録商標です。

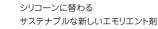
油脂技術の知見を活かし、 非石化製品群の拡大と需要開拓に注力

S

天然油脂を主原料とする 環境負荷低減に寄与するバイオマス可塑剤

グリーンサイザー

- #汎用可塑剤と同等以上の性能
- #バイオマス度70%以上
- #バイオマスマーク
- #特殊可塑剤



リカナチュラ

- #植物由来 #低粘度 #低摩擦
- # 併温流動性良好
- #各種原料との優れた相溶性
- #RSPO認証

鉱物由来オイルから 100%パイオマス由来エステル油へ

エヌジェルブ

- #100%植物由来
- #低粘度~中粘度 #耐熱性
- #低温流動性良好
- #生分解性 #耐蒸発性
- #RSPO認証





トピックス 第3回サステナブルマテリアル展への出展

2023年10月に幕張メッセにて開催された第3回サステナブルマテ リアル展に環境対応製品(開発品を含む)を出展、紹介しました。

化学・食品・医療分野に関係のある企業様を中心に、726名もの方 が当社ブースに来訪くださり、サステナブルな社会に向けた取り組み を推進する皆様との貴重な情報交換の場ともなりました。

wascifet!

営業担当者コメント



オレオケミカル事業部

道上さん

サステナブルマテリアル展に出展する企業数 は年々増加傾向と聞いています。それだけ現代 社会においてサステナブル製品への関心度は高 くなりつつあると感じました。当社は、2030年 までに製品構成におけるバイオマス由来製品の 割合を50%以上にするという野心的な日標を 掲げています。サステナブル社会の実現に貢献 していくためにも、バイオマス由来の製品開発 に注力していきたいと思います。

研究開発部 竹上さん

研究担当者コメント



今回のサステナブルマテリアル展は3日間で 数万人が参加する程の熱狂ぶりであり、消費者 からメーカーまでCO2削減意識が高まってきて いると感じました。国内だけでなく、海外からの 来場者も多かったのが印象的でした。当社も含 めて化学業界は石化原料を大量に使用していま すが、今後は植物由来のバイオマス製品を充実 させていくことで、カーボンニュートラル社会に 貢献していきたいと思います。

社会と共に未来を創る。組織の強さは人材から。

当社は、直面する社会課題を見据え、事業環境の変化に対応し中長期的な企業価値向上を果たすため、2021年3月にVision2030「Be the best SPICE! ~心躍る極上のスパイスになる~」を策定しました。企業の持続的な成長の源は人材であるという考えのもと、多種多様な視点や価値観を持つ人材がそれぞれの能力に磨きをかけ、強みを活かして働くことのできる組織の実現を目指しています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスハンドブックの配布

(クイズ形式で月2回配信、研修受講)

●コンプライアンス監査(年1回、全事業所)

●相談窓口の設置(内部通報窓口、外部専門家、労働組合)

コンプライアンス教育

しの良い職場環境をつくり、オープンでフェアな企業活動を実践します。

個の成長と組織の活性化を目指し、2023年度は2022年度から段階的に導入した新人事制度の運用改善に注力しました。

コンプライアンスの徹底や多様性を受容することで持続的成長の土台をつくり、その上で挑戦を"後押し"する人事施策を推進しています。社会を動かし 未来を創るものづくり企業へと成長を続けていくために、次なる社会を果敢に切り拓いていく人材・組織を目指します。

環境変化

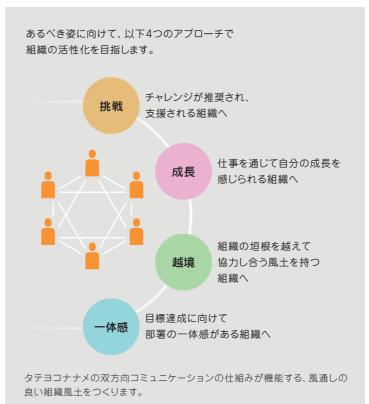


- •人材の流動化
- ・働く目的、価値観の多様化
- •社会からの要望の変化



人権を尊重し、児童労働や強制労働などの人権侵害はいたしません。また、法令順守に留まらず風通

●ハラスメント関連の相談窓口の 設置とイントラネットへの掲載 定期的な上司との1on1はもちろん、人事メンバーによる1on1の実施も行っています。従業員との直接対話を通じて生の声を集めて施策を進めていきます。



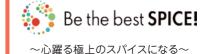
冶

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

スキルアップや会社理解 を深めることを目的とし た内定者アルバイトの受 け入れを新たに実施する など、多様な経験やキャリ アを有する人材の採用と 登用を進めています。

	2023年度 実績	2025年度 目標
中途採用比率	41.4%	_
女性管理職比率	7.0%	7%以上
男性育休取得率	70.0%	100%
障がい者雇用比率	1.6%	2.5%

事業成長 あるべき姿



個の成長 自ら考え行動する 挑戦型人材



組織の活性化 誰もがやりがいを持って

働ける組織 ワークエンゲージメント* 74.6%

**ワークエンゲージメント:2023年度従業員意識 調査アンケートにて「現在の仕事にやりがいを 感じている」と回答した人の割合。

企業の持続的成長と社会発展

心と身体の健康づくりと共同参画の推進

健康づくり

従業員一人ひとりが心身ともに健康であることを目指し、各職場における安全管理や健康づくりを進めています。従業員が自信に満ち溢れ、成長を楽しみ、未来を考え続ける個の集団となるために、セルフケアを促し働きやすい職場環境の整備を行っています。

● 特定保健指導面談の実施

2023年度より新たな取り組みとして「特定保健指導面談」を就業時間中に 社内で実施できるよう環境を整備し、予防中心の取り組みを更に充実させました。2022年報告分と比較すると1年間で19.4ポイント増加しました。

また、健康関連の外部相談窓口を設置しており、「こころとからだの相談窓口」として周知し、心身ともに健康でいるためのセルフケアを促しています。



きょうと健康づくり実践企業認証制度 (令和4年度)京都工場最優秀賞受賞

当社京都工場は、認証基準項目全ての達成、および5種類のガン検診受診率が全て100%を達成したことなどが評価され、最優秀賞を受賞いたしました。

年2回の健康診断、再検査の必要な者への 会社負担での受診、産業保健スタッフとの定 期面談などを実施し、従業員の健康づくりを 支援しています。



共同参画の推進

従業員と上司とで円滑なコミュニケーションを図り、仕事と家庭の両立に関する取り組みを推進しています。また、"働きやすい職場" だけでなく活躍したい人に活躍できる場の提供により、"働きがいのある職場"を目指しています。

● 育児休業の取得

<次世代育成支援対策推進法>
■計画期間 2022年4月1日~2024年3月31日
■目標

日標: 育児に関する制度や手続きの周知活動として、 ガイドブックの作成や社内セミナーを実施する。 日標2:介護と仕事の両立について、実態調査によりニー ズを把握するとともに、両立支援に関する社内セ ミナーを実施する。

目標3:年次有給休暇の取得を促進し、年10日以上取得できるようにする。

(勤続7年目末満は付与日数の50%以上取得できるようにする。ただし勤続1年末満は対象から除く。)

■男性育休取得率



従業員の声

矢地さん



子供の成長をそばで感じたかったので、3回に分割して、合計2か月間の育児 :業を取得しました。

分割取得したことで、私と妻互いの育児負担が軽減できました。さらに、途中に復職を挟むことで育休中の仕事の状況が把握しやすかったです。出産予定日が判明した時点で上司に話していたこともあり、育休取得を快く受け入れていただきました。また、職場では「楽しみだね」と声を掛けてくださり、仕事のモチベーションも上がりました。

世の中では、まだまだ男性が育休を取得することが当たり前ではないようですが、私の育休取得を後押ししてくれた職場のみなさん、上司そして会社に感謝しています。

育休取得期間:2024/3/1-3/14(1回目)、2024/4/1-4/14(2回目)、2024/4/15-5/14(3回目)

• 障がい者雇用の促進

職場環境の見直しを行い、 受け入れ体制やフォロー体制 を整備していきます。

採用担当者コメント



日下部さん

Vision2030「Be the best SPICE! ~心躍る極上のスパイスになる~」の考えのもと、「障がい」はハンディではなく、一つの「スパイス」と捉え、従業員全員が持ち味を最大限発揮できる職場づくりを目指していきたいと思います。

• 介護に関するアンケート調査の実施

実態把握のために実施した介護に関するアンケートでは、63%の従業員が「今後5年のうちに家族等を介護する可能性がある」と回答し、そのうちの18%は「可能性がかなり高い」と回答しています。

この結果から今後の要介護者増加に備え、従業員が介護に直面した際の対応に関する動画研修の実施や介護に関する社内相談窓口の周知を行っています。

引き続き、介護に直面する前の早い段階から両立支援 制度等に関する情報を提供し、直面しても離職しなくて済むように支援していきます。

■5年以内の 介護予定者割合



● 女性管理職比率の向上

< 女性活躍推進法に基づく 一般事業主行動計画>
■計画期間 2020年4月1日~2025年3月31日
■目標と取り組み内容
目標1:管理職に占める女性の割合を7%以上にする。
目標2:女性比率の低い避場(営業・購買職、製造・技術職)に、新た

に女性従業員を2名以上配置する。

明確な評価軸を持った評価制度を取り入れ、2025年度 目標であった女性管理職比率7%を達成しました。引き続き、属性や世代を問わず活躍できるような職場環境を整備し、組織力を最大化していきます。

■女性管理職比率

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度
	実績	実績	実績	実績	目標
性管理職 比率	5.8%	5.1%	4.7%	7.0%	7.0% 以上

安心安全操業の追求は現場から

労働安全衛生の基本方針として、「従業員の安全と健康は経営の基盤」を掲げ、従業員の命や健康の確保、労働災害の抑止など、安全確保と安全に対する意識向上に向けた活動に取り組んでいます。

化学物質のリスクアセスメント

2024年4月1日より、労働安全衛生法の改正に伴う「化学物質の自律的管理」が本格的にスタートしました。

法改正に先立ち、当社では法律の要求に基づいた対応を開始するとともに、リスクアセスメントに必要な情報や実施結果を一元管理し、最新情報を各職場で確認してもらえるようイントラネットに「新たな化学物質管理特設サイト」を開設しました。随時、最新情報を更新・公開し、従業員一人ひとりの安全意識と知識を高め、誰もが健康で安全に働くことのできる職場環境を築く活動に取り組んでいます。

業務標準化と技術継承

工場の安全操業には、確実な作業手順が必要です。従来は、作業手順書では補いきれないノウハウを各々が保有し対応していましたが、誰もが正しく安全に同じ操作ができるようそれぞれの知見を集約し、実作業を画像や動画で説明する電子マニュアルの作成を進めています。

初めての場合でも、事前にこの電子マニュアルを確認することで、安全に作業を行うことが可能になります。誰もが共通認識を持って作業を行えるような環境づくりを進め、安全操業の技術を後世に繋げていきます。

事業所間交流

製造業における事故事例を用いて爆発や火災等の事故を未然に防ぐための教育の 実施に加え、当社の過去事故事例について自分たちの目で作業現場を確認し再発防 止策を講じることで、実作業に即した安全教育を進めています。

川崎生産課×研究開発部

研究開発部員による化学的な深い知見から安全生産に関する意見交換と教育の場を設けました。生産教育は生産課内で完結させるのではなく、部署を越えた交流を行うことで生産工程での 疑問点の解消、安全への意識の向上に努めています。



地域社会とともに

事業所地域における課題について、当社グループのリソースを活かした活動に取り組んでいます。継続的に地域社会と交流・共存し、明るい未来へと繋いでいくことを目指しています。

● 油化学関連シンポジウムの開催

日本油化学会関西支部主催のもと、「"界面活性剤"~分子設計から特性まで~」をテーマとし、当社京都R&Dセンターでシンポジウムを開催しました。

界面活性剤研究の第一人者である奈良女子大学・吉村先生に、泡の特性など基礎から応用まで幅広くご講演いただきました。当社も水素と酸素の電気分解やコア技術である水素添加技術を用いたアルコール製造等を紹介し、研究所見学も行いました。

学会員だけでなく一般の方々の参加もあり、電気分解の原理を小中学生にも分かりやすく説明するために、参加型の化学実験を行いました。界面活性剤に関する研究や、化学のおもしろさを伝えるシンポジウムを開催できました。





● 京都府危険物安全大会への参加

事業所における自主保安体制の確立や災害の未然防止、危険物に関する安全意識の高揚・啓発を図るため、毎年6月に危険物安全週間の行事として京都府危険物安全協会連合会主催の京都府危険物安全大会が開催されています。

令和5年度の同大会では、京都市危険物安全協会の推薦に基づき、危険物の取扱いや保安等、危険物関係業務に携わり危険物災害の防止に尽力したとして、当社従業員が表彰されました。



24

従業員の声



表彰いただいたことを励みに、今後も職場と 地域社会に安心・安全を提供できるよう、引き続 き危険物の取扱いにかかわる保安上の措置や 安全教育等を実施し、一層の工場の安全確保に 取り組みます。

京都工場生産課 稲本さん

 \sim 23

企業統治 Governance

コーポレート・ガバナンスの考え方

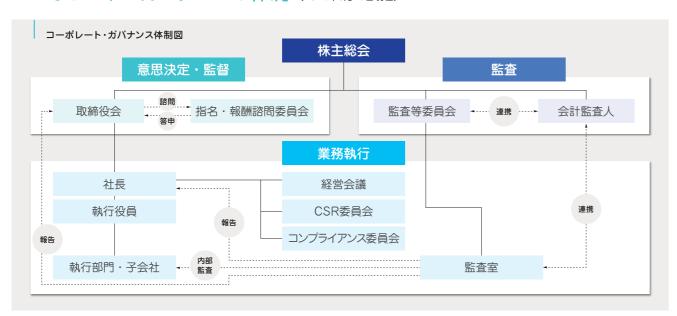
当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけています。

また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた方向性を示すものとして、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、適宜見直しを図っています。

「コーポレート・ガバナンス基本方針」は 当社Webサイトよりご覧いただけます。



コーポレート・ガバナンスの体制 (2024年6月27日現在)



各機関および委員会の役割・機能

●取締役会

取締役会は、全取締役9名のうち4名を社外取締役としています。社外取締役には、企業経営の経験を有する方や財務・会計に関する専門知識を有する方、法律の専門家など、多様なバックグラウンドを持つ方々に就任いただいており、取締役会において多角的な視点から議論を行うことができる体制を確保しています。

取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項について決定を行うとともに、業務執行取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。

●指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、社外取締役4名を含む5名の委員で構成しており、社外取締役が委員長を務めています。取締役会は、取締役等の選解任および報酬等について、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ決定することとしています。

●監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成しており、うち1名は財務・会計に関する知見を有する方、1名は弁護士の方に就任いただいています。常勤の監査等委員は、取締役会および経営会議その他の重要な会議に出席し、経営の基本方針や重要事項の決定、業務執行取締役による職務執行の状況について実効的な監査を行っています。また、業務執行取締役からの独立性を確保された監査室の従業員が監査等委員会の職務を補助しています。

•会計監査人

当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は、監査計画に従い、中間・期末および期中においても適宜、法令に基づく適正な会計監査を行っています。また、監査等委員会との間で随時、監査情報の交換を行うなど連携を図っています。

• 経営会議

取締役および執行役員を中心に構成し、業務執行に関する具体的事項の決定および取締役会決議事項の事前審議を行っています。

CSR委員会

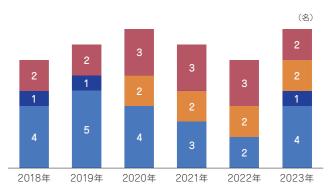
執行役員および国内連結子会社の社長を中心に構成し、当社グループのCSR経営の推進・強化を担っています。

コンプライアンス委員会

執行役員および国内連結子会社の社長を中心に 構成し、内部通報制度の運用・改善を含むコン ブライアンス施策の推進を担っています。

ガバナンス強化のあゆみ

当社は、2016年の監査等委員会設置会社への移行後、2019年には指名・報酬諮問委員会を設置し、翌2020年には社外取締役を5名に増員するなど、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。2023年には取締役会における多様性を向上させるため、女性取締役を1名選任いたしました。



■ = 取締役(社内)■ = 監査等委員(社内)■ = 取締役(社外)■ = 監査等委員(社外)

監査等委員会設置会社への移行	2016年
取締役会の実効性評価の開始	2017年
指名・報酬諮問委員会の設置	2019年
社外取締役比率を1/3以上とする構成へ	2020年
女性取締役を選任	2023年

取締役会の活動状況

2023年度に開催された取締役会は16回であり、重点的に審議を行った内容は以下の通りです。

2023年度における取締役会の活動状況

資本効率向上	財務体質向上に向けた施策(政策保有株式の縮減等)
リスク管理	合弁子会社を中心としたグループ事業戦略の見直し
事業構造改革	事業ポートフォリオ最適化に向けた各事業の分析および 生産体制の見直し

指名・報酬諮問委員会の活動状況

2023年度に開催された指名・報酬諮問委員会は4回であり、重点的に審議を行った内容は以下の通りです。

2023年度における指名・報酬諮問委員会の主な活動状況

指名に関する	取締役候補者の指名(再任を含む)
事項	執行役員候補者の指名(再任を含む)
+0.7III 00t	取締役の個人別報酬の金額
報酬に関する 事項	執行役員の目標達成および職務執行状況の評価
3-7	執行役員の個人別報酬(評価連動型報酬を含む)の金額

取締役の報酬

当社は、取締役報酬の決定方針について、次の通り決議しています。なお、本方針の改定にあたっては、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議するものとしています。

取締役(監査等委員および社外取締役を除く)の報酬

基本報酬のみとしています。基本報酬は、取締役としての役割や役位に応じた年額の基準額を12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしています。ただし、会社業績の著しい悪化等により、基本報酬の基準額を支給することが妥当でないと判断する場合には、報酬の減額を行うこととしています。なお、業績連動型賞与については、業績指標の選定や報酬額の算定方法を含め、導入に向けた検討を重ねてまいります。

監査等委員および社外取締役の報酬

役割と独立性の観点から、その役割等に応じて設定された基本報酬のみとし、それを12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしています。

2023年度における取締役報酬の総額

	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	103 (12)	7 (3)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	30 (16)	4 (3)

取締役紹介 (2024年6月27日現在)



代表取締役 会長執行役員

藤本 万太郎

1975年4月 当社入社 2003年6月 当社取締:

2003年6月 当社取締役 管理本部長 2004年6月 当社代表取締役社長 2016年6月 当社代表取締役社長

2016年6月 当社代表取締役 社長執行役員 2020年6月 当社代表取締役 会長執行役員(現任)



三浦 芳樹

1978年4月 豊田通商(株)入社 2012年6月 同社常務取締役

2015年4月 同社専務取締役 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 営業部門担当 2020年6月 当社代表取締役 計長執行役員(現任)

代表取締役

社長執行役員



1990年4月 当社入社

 2020年4月
 当社執行役員 企画管理本部長

 2023年6月
 当社取締役 執行役員 営業本部長

 2024年6月
 当社取締役 常務執行役員 営業本部長(現任)



取締役 執行役員 社長補佐 兼 企画管理本部長

中川真二

1984年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2012年4月 同行京都滋賀営業本部長

2016年8月 第一生命保険(株) 大阪法人営業部部長 2020年6月 当社監査等険(本) 大阪法人営業部部長 2020年6月 対社監査等を行ったる取締役

2023年6月 当社取締役 執行役員 社長補佐 2024年4月 当社取締役 執行役員 社長補佐 兼企画管理本部長(現任)



社外取締役

松本 惠司

1971年 3月 ハウス食品工業(株)(現ハウス食品グルー プ本社(株))入社

1998年 6月 同社取締役 2012年 4月 同社代表取締役 2013年10月 同社代表取締役専務 2022年 6月 当社社外取締役(現任)



社外取締役

柳瀬 英喜

1979年4月 豊田通商(株)入社 2013年6月 同社常務取締役 2020年6月 同社代表取締役 副社長 2023年6月 当社外取締役(現仟)



取締役 常勤監査等委員

川原 康行

1992年4月 当社入社

 2014年4月
 当社執行役員機能性化学品事業部長

 2016年6月
 当社取締役執行役員機能化学品事業部長

 2022年6月
 当社研究開発本部エグゼクティブフェロー

 2023年6月
 当社常勤監査等委員である取締役(現任)



社外取締役 監査等委員

織田 貴昭

1988年4月 **弁護十**登録

三宅合同法律事務所(現弁護士法人三宅 法律事務所)入所 1995年1月 同事務所パートナー就任(現任)

 2011年6月
 当社社外監査役

 2016年6月
 当社監査等委員である取締役(現任)



社外取締役 監査等委員

竹林 満浩

1996年10月 青山監査法人入所 2000年 7月 公認会計士登録 2006年 9月 竹林公認会計士事

 2006年 9月 竹林公認会計士事務所開設

 2007年11月 (株)プロアクティブ設立、代表取締役社長

就任(現任) 020年 6月 当社監査等

2020年 6月 当社監査等委員である取締役(現任)

取締役会のスキル・マトリックス (2024年6月27日現在)

当社は、2030年の経営ビジョン「Be the best SPICE! ~心躍る極上のスパイスになる~」およびその実現に向けた5ヶ年の中期経営計画を 策定・遂行しております。

これを踏まえ、当社取締役会が保有すべきスキルとして、経営の意思決定および監督を行う上で基本となる①企業経営、②国際経験、③財務会計、④法務の4分野に加え、経営ビジョンの実現に向けて特に重要となる⑤ESG、⑥IT・デジタル、⑦研究開発の3分野の合計7分野を特定し、これらを満たす方を取締役候補者として指名することとしています。

当社が特に期待するスキル

氏名	当社における地位および担当	意思決定スキル		監督スキル		経営ビジョン		
T.4		企業経営	国際経験	財務会計	法務	ESG	IT・デジタル	研究開発
藤本 万太郎	代表取締役 会長執行役員	•		•	•	•		•
三浦 芳樹	代表取締役 社長執行役員	•	•	•	•	•	•	
盛田 賀容子	取締役 常務執行役員 営業本部長					•	•	•
中川真二	取締役 執行役員 社長補佐 兼 企画管理本部長			•	•		•	
松本 惠司	社外取締役	•	•	•	•	•		
柳瀬 英喜	社外取締役	•	•	•		•		
川原 康行	取締役 常勤監査等委員						•	•
織田 貴昭	社外取締役 監査等委員				•			
竹林 満浩	社外取締役 監査等委員		•	•				

社外取締役メッセージ



独立社外取締役 柳瀬 英喜

2023年6月に当社社外取締役に就任。総合商社の経営を担った経験から、企業経営に関する幅広い見識に加え、海外事業に関する豊富な知見を有している。

社外取締役としての役割

社外取締役の基本的な役割は、業務執行者の管理監督、つまりステークホルダーの目線で見たときに経営の方向性が間違っていないかを監督することだと認識しています。そして私個人について言えば、豊田通商という商社に44年間勤めてきたので、商社やトヨタグループに特有の考え方を活かし、それらの良い面を当社経営の健全化にどのように反映していくかを意識しながら社外取締役としての役割を果たしたいと思っています。経営の在り方として特に考えるのはボトムアップとトップダウンのバランスです。ボトムアップで組織を活性化しながら進めるやり方もありますが、方向性を大きく変えるには高い視座からのトップダウンが必要です。そういったバランスの取り方は、業種・業態に関わらず考え続けなければならない点だと思っています。

新日本理化のガバナンスの実効性

私や松本社外取締役は、執行部による審議・決定の場である経営会議にも出席し、執行部の考えを把握した上で必要に応じ意見を述べるようにしています。執行部が抱える具体的な課題―コンプライアンスや安全に関わるものなど―は、内容によっては経営の行方を左右する重大な問題に繋がります。経営会議の場でそういった課題を知ることができるのは社外取締役として非常に有意義です。また取締役会では、会計や企業法務の専門家である社外取締役の方々が、データを見ながら客観的に意見を述べます。我々は執行部の方向性や課題を理解した上で、ステークホルダーから見て納得できる経営がなされているかを考えながら発言をしており、重層的で実効性の高い議論が行われていると感じます。今後さらに取締役会のレベルを向上させるために、取締役のOff-JTのような場があっても良いと感じます。中長期戦略を進める上で当社に不足する知見・スキルを持った方による講演会などが考えられると思います。

人材戦略の在り方

経営戦略を進めるにはどういった人材が必要か、その人材は社内にいるのかいないのか、いない場合に採用するのか育成するのか、そういったことを考えるのが人材戦略だと思います。人材戦略では、会社の将来を担う上位層をどのように育て引き上げるかに重点が置かれがちですが、全体の平均値を上げるにはボトムアップが重要です。ボトムの人材を育成する上でカギを握るのは本人のモチベーションなので、人事評価もモチベーション向上に繋がる形で行う必要があります。本人と評価者が丁寧に対話をしながら、評価結果の根拠とより上位の評価を得るために必要なことを明確にしていくと、本人も納得してモチベーション高く次の仕事に取り組めるのではないでしょうか。それを繰り返すことで人材が育ち、経営戦略が実現されていく一それが人材戦略だと思います。

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、取締役会の実効性の評価を行うことで、取締役会機能の向上を図っています。第8回目は2023年度開催の取締役会を対象に、各取締役にアンケート調査を実施の上、その結果を踏まえ取締役会で議論しました。

<取締役会の実効性評価結果> 対象:2023年度開催の取締役会

評価項目	評価の概要
取締役会の構成	4名の社外取締役に加え女性取締役が1名選任されており、取締役会の多様性は一定程度確保されている。今後は技術 系の人材の登用についても検討されるべきである。
取締役会の運営	開催頻度や議案毎の説明は概ね適切であるものの、付議範囲が広いため中長期戦略や経営リスクに関して議論を深めることが難しい。個別案件については執行側への委任を進めるべきである。
取締役会での議論	社外取締役を含め活発な議論が行われている。ただし個別議案の審議・決定が中心なので、より早期の事業構想段階から戦略の方向性や課題を議論する機会があると尚良い。
社外取締役への情報提供	取締役会の審議事項に関する事前説明は概ね適切に行われているが、当社グループが抱えるリスクやそのマネジメントについての情報提供をより充実させるべきである。

コンプライアンス

当社は、経営理念・CSR方針のもと、当社グループの役員・従業員が企業活動を行う上で遵守すべき規範を「行動規範」として定

め、コンプライアンスの徹底に努めてい ます。

行動規範を分かりやすく解説するハンドブックを配布し研修を行うなど、その周知・浸透を図ることで、コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期是正に取り組んでいます。

内部通報制度

法令や社内規程に違反する行為、その他コンプライアンス上問題のある行為などに関して、当社グループの役員・従業員からの通報・相談に対応するため、内部通報制度を設けています。

内部通報窓口は、常勤監査等委員および内部監査部門が担うものとしており、執行部門からの独立性を確保しています。

また、公益通報者保護法の趣旨に則り、窓口への通報・相談者に対して、通報・相談したことにより不利益な取り扱いが行われることのないよう、社内規程に明記の上、その遵守を徹底しています。

NON-FINANCIAL HIGHLIGHTS 非財務ハイライト

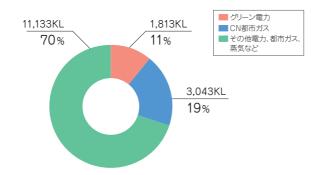
■ エネルギー使用量(原油換算)

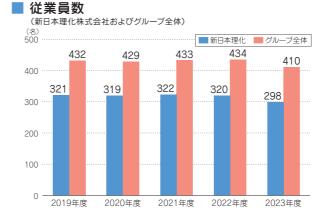
(新日本理化株式会社および日新理化株式会社)

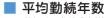


■ 調達エネルギー別使用量(2023年度)

(新日本理化株式会社および日新理化株式会社)





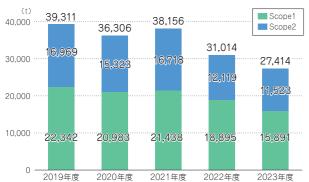


(新日本理化株式会社)



■ CO₂排出量

(新日本理化株式会社および日新理化株式会社)



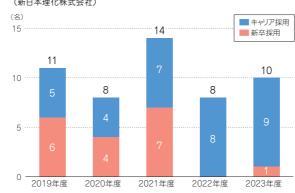
■NOx排出量

(新日本理化株式会社および日新理化株式会社)



採用者数

(新日本理化株式会社)



■ 平均年次有給休暇取得率



2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度

■ 廃棄物量および再資源化率

(新日本理化株式会社および日新理化株式会社)



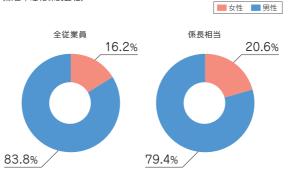
■ 生産量1tあたりの廃棄物量

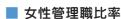
(新日本理化株式会社および日新理化株式会社)

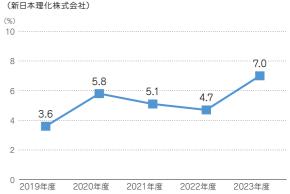


■ 従業員男女比率(2023年度)

(新日本理化株式会社)







■ 水使用量

(新日本理化株式会社および日新理化株式会社)



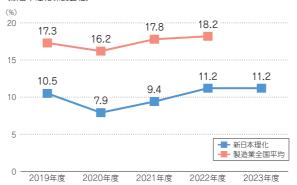
■ RSPO認証品の出荷数量

(新日本理化株式会社および日新理化株式会社)



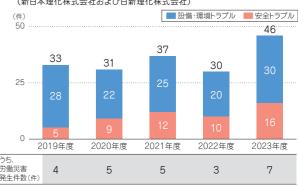
■ 高ストレス者率

(新日本理化株式会社)



■ トラブル発生件数

(新日本理化株式会社および日新理化株式会社)



GROUP COMPANIES





海外グループ会社一覧					
Edenor Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.	マレーシア	天然脂肪族アルコールの製造·販売			
台湾新日化股份有限公司	台湾	各種界面活性剤の製造・販売			
Nice Rika Biotechnologies Sdn. Bhd.	マレーシア	界面活性剤の製造			
NJC Europe Ltd.	英国	化学品の販売			
NJC Korea Co.,Ltd.	韓国	化学品の販売			
NJC America Inc.	米国	化学品の販売			

国内グループ会社一覧		
アルベス株式会社	大阪府	業務用洗剤等の製造・販売、化学製品等の仕入販売
日新理化株式会社	千葉県	可塑剤、界面活性剤の製造
日東化成工業株式会社	神奈川県	金属石鹸、塩化ビニル用安定剤等の製造・販売
イワタニ理化株式会社	福井県	洗剤、トイレタリー製品等の製造・販売

グループ会社のESG活動の紹介

日新理化株式会社



当社は新日本理化のグループ会社として、可塑剤、脂肪酸、界面活性剤の生産に携わっています。製造に特化した会社であることから、お客様に安全・安心を提供できる"ものづくり"を追求し、CSRに取り組んでまいります。

●硫黄燃焼時間短縮による省エネ貢献

界面活性剤の製造工程にある硫黄燃焼において、燃焼ガスの変換率安定に必要な最低限の時間を算出し、燃焼時間の短縮を図ることで、消費電力と廃棄物の削減に取り組みました。

これにより、年間約6,600kWhの電気使用量削減となり、CO2排出量では約3tの削減に繋がりました。

●製品タンクの昇温滅菌回数の削減

界面活性剤の製品タンクの昇温滅菌回数を見直し、使用する蒸気 使用量の削減に取り組みました。

これにより、年間約150tの蒸気使用量および1,100kWhの電気使用量の削減となり、CO2排出量では約25tの削減となりました。 <年間削減量>

• CO₂削減量:160t • 蒸気:470t • 電力:176千kWh

日東化成工業株式会社



当社は金属石鹸・PVC用安定剤・各種粉体加工品を製造・販売しています。こうした製品は直接皆さまの目に触れることは少ないのですが、日用品・医薬品からインフラに至るまで、世の中の快適な暮らしに貢献しています。

私たちは社会的責任を果たし続けるため、製品改良および生産性 向上に励むとともに、資源消費量の抑制・副生物の削減および有効 利用に向け弛まぬ努力を続けてまいります。

●省エネ活動推進および水資源活用の見直し

2023年度は、製品構成の見直しや地下水の活用により生産製品量1kg当たりの電気・ガス・上水使用量を大幅に削減することができました。

<生産製品量1kg当たり>

・電力消費量: 0.19(kWh/kg)…2022年度比で24%減

• ガス消費量: 0.06(m/kg)…2022年度比で31%減

・上水消費量:5.71(L/kg)…2022年度比で32%減

その他にも、原料の包装資材を再利用できる事業者に回収を委託 し、廃棄物量の削減に取り組んでいます。

CORPORATE PROFILE 会社概要

会社概要(2024年3月31日現在)

会 社 名 新日本理化株式会社

本社所在地 大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル

設 立 1919(大正8)年11月10日

資本金 56億6千万円

従業員数 410名(連結)

営業所 大阪(本社)、東京

工 場 京都、徳島、川崎、堺

研究所 京都

重要な子会社および関連会社(2024年3月31日現在)

<連結子会社>日新理化株式会社/アルベス株式会社

日東化成工業株式会社/NJC Korea Co.,Ltd.

<持分法適用会社>Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd. 台湾新日化股份有限公司

※2024年3月31日現在における連結子会社は上記4社、持分法適用会社は4社であります。

STOCK INFORMATION 株式の情報

会社の株式に関する事項(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数150,000,000株発行済株式の総数37,286,906株(うち自己株式3,747株)株主数10,720名

■ 株式分布状況(所有者別)

 外国法人等 5.27%
 自己株式 0.01%

 証券会社 2.89%
 個人その他 42.99%

 金融機関 14.06%
 その他法人 34.78%

■ 大株主(上位10名)

= \tau_1\tau_1\tau_1\tau_1\tau_1		
株主名	持株数 (株)	持株比率(%)
株式会社ワイエムシィ	3,534,900	9.48
株式会社りそな銀行	1,860,533	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,218,500	3.27
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	930,064	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	924,400	2.48
日油株式会社	922,875	2.48
野村貿易株式会社	850,100	2.28
ダイソーケミカル株式会社	758,900	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	661,600	1.77

(注)持株比率は自己株式(3,747株)を控除して算出しております。

社章とVision2030のロゴマークについて

社章



新日本理化の社章は、2つのH(水素)と1つのO(酸素)で形づくられています。創業翌年の1920年、創業の事業である水(H2O)の電気分解による酸素・水素の製造を表す形としてイメージされ、少しの変化はありましたが、100年以上にわたり受け継がれてきました。

現在も、水素添加技術などをはじめ、水素に深く関わる当社を、正に象徴する社章です。

Vision2030



Be the best **SPICE!**

2030年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE!」 のロゴマークは、様々な色や大きさの粒が集まり、SPICE のSを表した形をしています。

唯一無二の多彩な素材(製品)たちと、それを創りだす 私たち一人ひとりが多様な価値観と能力を活かす集団で ありたいという想いを表現したロゴマークとなっています。

お問い合わせ先

新日本理化株式会社 経営企画部

TEL:06-6202-0621

https://www.nj-chem.co.jp/





